

社民党ならこう変えます！



安倍政権ストップ！99%の人々のための政治を！

期待の新人

社民党公認参議院比例予定候補

なかむら未央

なかむら未央(みお)プロフィール

- ・1972年沖縄県生まれ
 - ・琉球大学法文学部(マスコミ学専攻)卒
 - ・琉球新報社記者、衆議院議員秘書
 - ・沖縄市議会議員を経て、沖縄県議会議員(現3期)
 - ・沖縄平和運動センター副議長
 - ・自治体議員立憲ネットワーク共同代表など
- ♡子どもの貧困問題、非正規労働問題、米軍基地から派生する命と暮らしに直結する問題などを取組む。

★★★★ なかむら未央の決意 ★★★★★

沖縄県議会議員のなかむら未央です。今年の7月の参議院全国比例区の予定候補として社民党の公認を受けました。

沖縄県民の民意を踏みつけにして辺野古の海に土砂が投入されました。県民は「辺野古新基地建設反対」の意思を選挙で何度も示してきました。しかし、国は法をゆがめて工事を強行しています。

「美しい海を埋めるな」の声が世界中に広がっています。軍事費を増大させ、平和憲法さえも破壊する安倍政権をこのまま見過ごしてはいけません。

ふるさとを奪う原発政策、労働の価値を正に評価しない雇用政策、子どもや女性、障がい者を置き去りにする福祉政策。ひとにぎりの権力に集中する富や、貧困の連鎖は政治がつくりだした問題です。

私たちは無力ではない。市民の、地域の、女性の、主権者の力をあわせて政治を変えていきましょう！

平和で安心の未来を子どもたちにバトンタッチしたい

長時間労働規制や同一労働同一賃金の実現など、「8時間働けば暮らせる」労働政策を進めます。

最低賃金の引上げと福祉政策により実質可処分所得を高め、消費を促して経済を再生させます。

軍事費増大をストップ！税金は高額な武器購入ではなく、福祉や子育て支援に回します。

消費増税をやめ、金融所得への課税強化、法人税と累進課税の見直しで税収を確保します。

高等教育を無償化し、奨学金制度を充実させて、学生を「奨学金ローン地獄」から解放します。

日本の女性議員の比率はOECD諸国最低。女性議員を増やして、男女平等社会を目指します。

武力で平和はつくれません。軍事に頼らず、平和外交を通じた安全保障政策を進めます。

社会新報

Social Democratic Party

社民党神奈川広報委員会



社民党の理念

平和 自由
平等 共生

2019年 号外
社会民主党神奈川県連合
〒231-0025
横浜市中区松町 2-7-2 1
☎045-681-2561

**今、憲法を変える必要などありません。
みんなの力で改憲発議を止めましょう！**

「安倍改憲NO！」日本を「戦争できる国」にするな！

世論調査によれば、人々の多くは、今、憲法 9 条を変えたいとは考えていません。人々の最大の関心事は、福祉の問題、子育て支援の問題、少子高齢化社会への対策、などです。しかし安倍首相は、そんな世論など全く無視して、しゃにむに改憲に突き進んでいます。自民党の下村憲法改正推進本部長は、衆議院の全小選挙区毎にある各支部に、憲法改正推進本部を今年末までに設置すること、さらに世論を喚起するために、民間団体による連絡会議の設立にも協力するよう求めています。安倍首相は本気で 9 条改憲をめざしています。戦後 70 年以上、「戦争しない国」であり続けてきた日本の平和憲法は、まさに今、危機に瀕しています。

多くの人々の反対を押し切って 2015 年に強行採決された違憲の戦争法により、日米の共同軍事行動が常態化しています。戦争法によって、自衛隊の若者たちだけでなく、運輸労働者・医療労働者・公務員なども戦争に動員することが、法的に可能となっています。「9 条明文改憲」は、この違憲の戦争法の合憲化です。憲法への明記によって米軍と自衛隊の一体化はさらに進み、自衛隊の若者が「米軍の戦争」に参加することで、海外で人を殺し・殺される状況に直面することになるでしょう。そのような事態を許すなら、許した私たちにも責任があります。日本の若者を決して、戦場に送ってはなりません。

国会無視、不誠実、人々をあざむく安倍政権は今すぐ退陣！

安倍政権は、戦争法や秘密保護法など、人々の多くが反対するいくつかの法案を、数の力で強行採決してきました。森友・加計問題に象徴される政治の私物化も目に余ります。問題が起こるたびに「国民に丁寧に説明する」と言っていますが、これまで「丁寧な説明」などがあったのでしょうか？こんな傲慢で、不誠実で、人々をあざむく政権を、そのままにしておいて良いのですか？

選挙だけが、民主主義ではありません。時の政権が人々の意志、民意を無視して暴走しているとき抗議の声をあげるのは、私たちの義務です。私たちがきちんと政治を監視し、ダメなことはダメ、と声を上げ続けなければ、日本の民主主義は破壊され、憲法が改悪され、日本は再び「戦争のできる国」になってしまいます。市民のみなさん、私たち社民党と一緒に、「安倍改憲 NO！憲法を活かせ！」「安倍政権は今すぐ退陣！」の声をあげていきましょう！

♥専門家・弁護士による労働相談 ♥
賃金の不払い、不当解雇など
主催 神奈川労働相談ネットワーク
相談時間 13時～18時
申し込み ☎ 045-228-7774
※秘密は厳守します。

購読お願い

月刊社会民主 650円 送料 78円
社会新報 1ヶ月700円 送料164円

 **社民党**